

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2024年11月20日まで（2004年12月17日設定）	
運用方針	主として、三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券および三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券への投資を通して、わが国を除く世界主要国の公社債およびわが国の株式に投資を行い、中長期的に信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。	
主要運用対象	ベビーファンド	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券および三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	外貨建資産への投資に制限を設けません。
分配方針	毎月20日決算（ただし、20日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、原則として利子・配当収益を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ バランスインカムオープン （毎月決算型）

第179期（決算日：2019年12月20日）
 第180期（決算日：2020年1月20日）
 第181期（決算日：2020年2月20日）
 第182期（決算日：2020年3月23日）
 第183期（決算日：2020年4月20日）
 第184期（決算日：2020年5月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ バランスインカムオープン（毎月決算型）」は、去る5月20日に第184期の決算を行いましたので、法令に基づいて第179期～第184期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金込み	騰落率	騰落率	騰落率					
	円	円	%		%	%	%	%	%	百万円
155期(2017年12月20日)	9,790	10	1.8	169.77	1.7	30.0	—	67.8	—	22,751
156期(2018年1月22日)	9,951	10	1.7	170.88	0.6	30.2	—	67.1	—	22,733
157期(2018年2月20日)	9,471	10	△4.7	162.69	△4.8	29.1	—	68.2	—	21,413
158期(2018年3月20日)	9,363	10	△1.0	161.26	△0.9	28.7	—	69.5	—	20,998
159期(2018年4月20日)	9,499	10	1.6	164.25	1.9	29.2	—	68.3	—	21,144
160期(2018年5月21日)	9,557	10	0.7	165.55	0.8	30.0	—	66.9	—	21,147
161期(2018年6月20日)	9,296	10	△2.6	162.70	△1.7	28.9	—	68.6	—	20,361
162期(2018年7月20日)	9,480	10	2.1	166.44	2.3	28.7	—	69.5	—	20,606
163期(2018年8月20日)	9,088	10	△4.0	160.89	△3.3	28.4	—	69.4	—	19,564
164期(2018年9月20日)	9,359	10	3.1	166.05	3.2	29.8	—	67.8	—	20,000
165期(2018年10月22日)	9,093	10	△2.7	162.02	△2.4	28.4	—	67.1	—	19,218
166期(2018年11月20日)	8,876	10	△2.3	160.53	△0.9	28.1	—	69.9	—	18,653
167期(2018年12月20日)	8,765	10	△1.1	158.81	△1.1	26.5	—	70.6	—	18,243
168期(2019年1月21日)	8,684	10	△0.8	157.97	△0.5	29.7	—	68.4	—	17,994
169期(2019年2月20日)	8,904	10	2.6	161.22	2.1	30.0	—	68.4	—	18,357
170期(2019年3月20日)	9,017	10	1.4	162.83	1.0	29.5	—	68.7	—	18,433
171期(2019年4月22日)	9,138	10	1.5	163.54	0.4	29.8	—	67.8	—	18,551
172期(2019年5月20日)	8,886	10	△2.6	160.10	△2.1	28.7	—	69.4	—	17,972
173期(2019年6月20日)	8,964	10	1.0	161.51	0.9	29.2	—	68.8	—	18,040
174期(2019年7月22日)	8,992	10	0.4	161.47	△0.0	29.3	—	66.4	—	17,975
175期(2019年8月20日)	8,951	10	△0.3	160.58	△0.5	28.7	—	68.9	—	17,824
176期(2019年9月20日)	9,167	10	2.5	165.27	2.9	29.9	—	68.6	—	18,126
177期(2019年10月21日)	9,277	10	1.3	166.57	0.8	29.5	—	68.2	—	18,197
178期(2019年11月20日)	9,292	10	0.3	167.72	0.7	29.7	—	67.7	—	18,062
179期(2019年12月20日)	9,404	10	1.3	169.60	1.1	29.5	—	66.5	—	18,133
180期(2020年1月20日)	9,505	10	1.2	171.30	1.0	29.6	—	66.9	—	18,227
181期(2020年2月20日)	9,488	10	△0.1	170.79	△0.3	28.6	—	67.7	—	18,054
182期(2020年3月23日)	8,648	10	△8.7	158.05	△7.5	26.1	—	69.2	—	16,302
183期(2020年4月20日)	9,109	10	5.4	162.10	2.6	31.4	—	64.9	—	17,083
184期(2020年5月20日)	9,330	10	2.5	164.98	1.8	31.7	—	65.6	—	17,453

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 当ファンドの参考指数は、東証株価指数(TOPIX)30%、FTSE世界国債インデックス(除く日本・円ベース)70%を合成した指数です。参考指数は、設定日を100.00として委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指数	騰落率	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率
		円	騰落率						
第179期	(期首) 2019年11月20日	9,292	—	167.72	—	29.7	—	67.7	—
	11月末	9,366	0.8	168.97	0.7	29.5	—	68.6	—
	(期末) 2019年12月20日	9,414	1.3	169.60	1.1	29.5	—	66.5	—
第180期	(期首) 2019年12月20日	9,404	—	169.60	—	29.5	—	66.5	—
	12月末	9,449	0.5	170.11	0.3	29.3	—	67.5	—
	(期末) 2020年1月20日	9,515	1.2	171.30	1.0	29.6	—	66.9	—
第181期	(期首) 2020年1月20日	9,505	—	171.30	—	29.6	—	66.9	—
	1月末	9,385	△1.3	169.65	△1.0	28.4	—	68.0	—
	(期末) 2020年2月20日	9,498	△0.1	170.79	△0.3	28.6	—	67.7	—
第182期	(期首) 2020年2月20日	9,488	—	170.79	—	28.6	—	67.7	—
	2月末	9,189	△3.2	166.77	△2.4	26.6	—	71.0	—
	(期末) 2020年3月23日	8,658	△8.7	158.05	△7.5	26.1	—	69.2	—
第183期	(期首) 2020年3月23日	8,648	—	158.05	—	26.1	—	69.2	—
	3月末	9,044	4.6	162.18	2.6	29.6	—	66.7	—
	(期末) 2020年4月20日	9,119	5.4	162.10	2.6	31.4	—	64.9	—
第184期	(期首) 2020年4月20日	9,109	—	162.10	—	31.4	—	64.9	—
	4月末	9,148	0.4	162.48	0.2	31.1	—	65.8	—
	(期末) 2020年5月20日	9,340	2.5	164.98	1.8	31.7	—	65.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第179期～第184期：2019年11月21日～2020年5月20日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第179期首	9,292円
第184期末	9,330円
既払分配金	60円
騰落率	1.1%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ1.1%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

> 基準価額の主な変動要因**上昇要因**

国内株式市況は、新型コロナウイルスの感染拡大を背景とした経済活動への懸念から大きく下落しました。一方、当ファンドにおいては個別銘柄の選択などがプラスに寄与し、基準価額の上昇要因となりました。加えて、世界的に中央銀行が景気下支えを目的として大規模な金融政策を実行したことなどから、金利が低下し、基準価額の上昇要因となりました。

基準価額の主な変動要因の内訳は以下の通りです。

内訳

三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	0.1%程度
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	1.7%程度
その他（信託報酬等）	△0.7%程度

第179期～第184期：2019年11月21日～2020年5月20日

投資環境について

▶ 株式市況

国内株式市況は下落しました。

当作成期首から2020年2月中旬にかけては、世界経済悪化への懸念の後退などから堅調に始まりましたが、2020年2月中旬からは新型コロナウイルスが世界的に拡大し、消費や生産活動の世界経済へ与える影響が懸念されたことなどから、国内株式市況は下落しました。

3月下旬から当作成期末にかけては、日本を含む各国が積極的な金融政策や財政政策を打ち出したことや、欧米で新型コロナウイルスの感染拡大に鈍化の傾向が見られたことなどから上昇しました。

▶ 債券市況

欧米長期金利は、スペインやイタリアなどでは上昇した一方、米国やドイツなどでは低下しました。

当作成期首から2020年1月半ばにかけて、欧米長期金利は概ねもみ合いで推移しました。3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの拡散により世界経済の減速懸念が高まり、投資家のリスクセンチメントが悪化したことや、米連邦公開市場委員会（FOMC）で、政策金利の誘導目標レンジの引き下げが決定されたことなどから米国やドイツの長期金利は低下しました。その

後は、世界的に保有資産の資金化の動きが強まったことや、大規模な財政拡大による国債の需給悪化が懸念されたことなどから、欧州の長期金利は上昇基調で推移しました。結果、当作成期を通じてみると、欧米長期金利はスペインやイタリアなどでは上昇した一方、米国やドイツなどでは低下しました。

▶ 為替市況

米ドル・ユーロはともに対円で下落しました。

当作成期首から2020年1月にかけて、米ドル・ユーロは対円で概ねもみ合いで推移しました。3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの拡散により世界経済の減速懸念が高まり、投資家のリスクセンチメントが悪化したことなどから米ドル・ユーロは対円で下落しました。3月下旬にかけては、世界的な米ドル需要の高まりなどから米ドルが対円で上昇する局面もありましたが、その後は金融市場が徐々に安定化する中で世界的な米ドル需要が後退したことや、経済指標の悪化などを背景に景気減速懸念が強まったことなどから米ドル・ユーロは対円で下落基調で推移しました。結果、当作成期を通じてみると、米ドル・ユーロは対円で下落しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ バランスインカムオープン（毎月決算型）

三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドおよび三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンドへの投資を通して、わが国を除く世界主要国の公社債およびわが国の株式に投資を行いました。

各マザーファンドへの資産配分は、純資産総額に対して以下の比率を基本投資割合としています。

三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	70%
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	30%

ファンドの基本投資割合に準じて運用を行いました。

▶ 三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド

運用コンセプトとしているボトムアップによる銘柄選択効果をさらに追求すべく、リサーチに基づく企業分析に注力し、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行いました。

組入銘柄数は概ね75～80銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較などを

勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。当作成期では、「本田技研工業」、「オリンパス」など9銘柄を新規に組み入れました。また、「東レ」、「スズキ」など12銘柄を全株売却しました。

▶ 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。当作成期を通じて債券の組入比率は高位を維持しました。

債券デュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、米国の債券デュレーションは当作成期を通じてベンチマーク比中立から長めでコントロールしました。欧州の債券デュレーションは当作成期首から2020年3月にかけて同中立から短めでコントロールし、4月上旬以降は同中立から長めでコントロールしました。

欧州においては、当作成期を通じてスペインをベンチマーク比オーバーウェイトで維持、イタリア、アイルランドは同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。オランダは作成期を通じて同アンダーウェイトで維持し、ドイツ、フランスは同中立からアンダーウェイトで

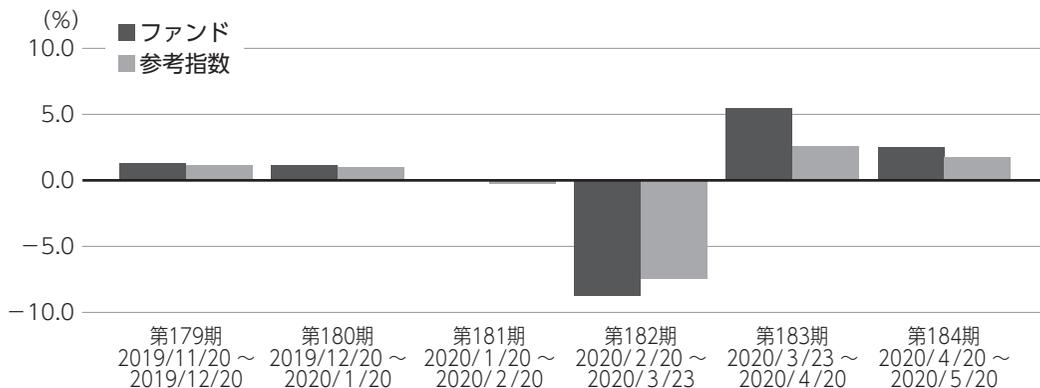
コントロールしました。
 カントリーアロケーション戦略（通貨配分）では、景気の相対感等に着目し通貨配分をコントロールしました。米ドルは当作成期首から2019年12月上旬にかけてベンチマーク比オーバーウェイトから中立でコントロールし、12月中旬から2020年2月下旬にかけては同アンダーウェイト、3月上旬以降は同オーバーウェイトとしました。ユーロは当作成期首から2019年12月にかけて同中立からアンダーウェイトでコントロールし、

2020年1月から2月中旬にかけて同オーバーウェイト、2月下旬以降は同アンダーウェイトとしました。豪ドルは当作成期首から2020年4月中旬まで同中立からアンダーウェイトでコントロールし、4月下旬以降は同オーバーウェイトとしました。英ポンド、カナダドル、メキシコペソ、ノルウェークローネは当作成期を通じて同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。南アフリカランドは当作成期を通じて同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。

第179期～第184期：2019/11/21～2020/5/20

当投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数は合成指数です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第179期 2019年11月21日~ 2019年12月20日	第180期 2019年12月21日~ 2020年1月20日	第181期 2020年1月21日~ 2020年2月20日	第182期 2020年2月21日~ 2020年3月23日	第183期 2020年3月24日~ 2020年4月20日	第184期 2020年4月21日~ 2020年5月20日
当期分配金 （対基準価額比率）	10 (0.106%)	10 (0.105%)	10 (0.105%)	10 (0.116%)	10 (0.110%)	10 (0.107%)
当期の収益	10	10	1	2	10	10
当期の収益以外	-	-	8	7	-	-
翌期繰越分配対象額	399	403	394	387	416	417

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 三菱UFJ バランスインカムオープン（毎月決算型）

資産配分方針は、従前通り基本投資割合を維持します。また各資産の組入比率は、作成期を通じて同割合に準ずるよう調整を行います。

▶ 三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド

個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組み等を重視しています。増配や自社株買い等の株主還元への姿勢も大切な投資観点と考えますが、それ以上に各企業がどのような成長戦略や収益力向上への取り組みを行っているかが重要と考えています。引き続き、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

しばらくは新型コロナウイルスによる世界経済への影響が懸念されます。しかし、グローバルで見て様々な国が対策を打ち出していることから徐々に問題は沈静化していくと考えます。経済環境への悪影響は相応

に想定されますが、長期にわたる景気腰折れのシナリオまでは考えておりません。新型コロナウイルス問題が収束に向かうに伴い個人や企業の活動状況が正常化され、各国の経済対策も徐々に効果が出てくると考えることから、中期的に見れば再び堅調な経済環境に戻ると想定します。こうした中、株価のバリュエーションなどに留意し、企業調査を通じて銘柄の厳選を継続する所存です。

▶ 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カンントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

2019年11月21日～2020年5月20日

1万口当たりの費用明細

項目	第179期～第184期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	61	0.658	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(28)	(0.307)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(28)	(0.307)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(4)	(0.044)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.011	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(1)	(0.011)	
(c) その他費用	1	0.009	(c) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.006)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	63	0.678	

作成期中の平均基準価額は、9,224円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

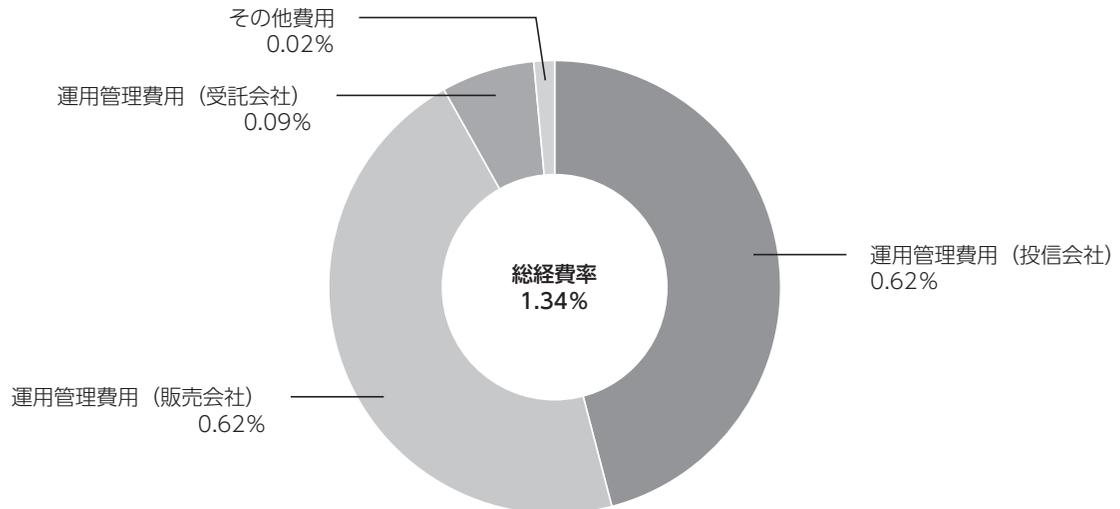
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.34%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年11月21日～2020年5月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第179期～第184期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	487,734	830,123	331,818	663,769
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	75,258	232,637	429,269	1,306,261

○株式売買比率

(2019年11月21日～2020年5月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第179期～第184期	
	三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	15,291,318千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	32,043,865千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.47	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年11月21日～2020年5月20日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ バランスインカムオープン（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド>

区分	第179期～第184期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 6,982	百万円 2,137	% 30.6	百万円 8,308	百万円 1,937	% 23.3

平均保有割合 16.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド>

区 分	第179期～第184期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 19,552	百万円 3,654	% 18.7	百万円 19,031	百万円 4,943	% 26.0

平均保有割合 26.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド>

種 類	第179期～第184期		
	買 付 額	売 付 額	第184期末保有額
株式	百万円 46	百万円 20	百万円 775

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第179期～第184期
売買委託手数料総額 (A)	1,877千円
うち利害関係人への支払額 (B)	492千円
(B) / (A)	26.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年5月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第178期末	第184期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	2,557,252	2,713,167	5,619,783
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	4,151,685	3,797,674	11,807,729

○投資信託財産の構成

（2020年5月20日現在）

項 目	第184期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	5,619,783	32.1
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	11,807,729	67.5
コール・ローン等、その他	66,245	0.4
投資信託財産総額	17,493,757	100.0

(注) 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（45,563,272千円）の投資信託財産総額（46,180,917千円）に対する比率は98.7%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=107.98円	1 カナダドル=77.58円	1 メキシコペソ=4.57円	1 ユーロ=118.10円
1 イギリスポンド=132.43円	1 スウェーデンクローネ=11.15円	1 ノルウェークローネ=10.83円	1 ポーランドズロチ=25.94円
1 オーストラリアドル=70.75円	1 シンガポールドル=76.26円	1 マレーシアリングギット=24.81円	1 イスラエルシェケル=30.73円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第179期末	第180期末	第181期末	第182期末	第183期末	第184期末
	2019年12月20日現在	2020年1月20日現在	2020年2月20日現在	2020年3月23日現在	2020年4月20日現在	2020年5月20日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	18,186,916,726	18,280,094,943	18,098,593,270	16,356,324,763	17,125,314,856	17,493,757,442
コール・ローン等	45,640,019	45,109,781	45,782,113	164,121,138	40,117,131	41,732,536
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド(詳細欄)	5,454,542,477	5,467,463,094	5,259,367,496	4,323,717,361	5,472,143,227	5,619,783,681
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド(詳細欄)	12,651,823,263	12,732,849,804	12,768,057,131	11,468,486,264	11,586,204,372	11,807,729,216
未収入金	34,910,967	34,672,264	25,386,530	400,000,000	26,850,126	24,512,009
(B) 負債	53,354,419	52,693,107	44,559,671	53,888,791	41,772,274	40,631,451
未払収益分配金	19,282,038	19,177,080	19,028,608	18,851,611	18,754,482	18,706,376
未払解約金	14,367,231	13,132,115	5,305,453	15,307,139	5,834,112	3,321,125
未払信託報酬	19,636,361	20,312,813	20,155,062	19,661,021	17,123,713	18,538,994
未払利息	73	14	16	218	45	77
その他未払費用	68,716	71,085	70,532	68,802	59,922	64,879
(C) 純資産総額(A-B)	18,133,562,307	18,227,401,836	18,054,033,599	16,302,435,972	17,083,542,582	17,453,125,991
元本	19,282,038,546	19,177,080,696	19,028,608,869	18,851,611,428	18,754,482,090	18,706,376,898
次期繰越損益金	△ 1,148,476,239	△ 949,678,860	△ 974,575,270	△ 2,549,175,456	△ 1,670,939,508	△ 1,253,250,907
(D) 受益権総口数	19,282,038,546口	19,177,080,696口	19,028,608,869口	18,851,611,428口	18,754,482,090口	18,706,376,898口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,404円	9,505円	9,488円	8,648円	9,109円	9,330円

○損益の状況

項 目	第179期	第180期	第181期	第182期	第183期	第184期
	2019年11月21日～ 2019年12月20日	2019年12月21日～ 2020年1月20日	2020年1月21日～ 2020年2月20日	2020年2月21日～ 2020年3月23日	2020年3月24日～ 2020年4月20日	2020年4月21日～ 2020年5月20日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 734	△ 1,324	△ 435	△ 3,070	△ 706	△ 1,199
受取利息	39	—	16	—	52	22
支払利息	△ 773	△ 1,324	△ 451	△ 3,070	△ 758	△ 1,221
(B) 有価証券売買損益	255,946,208	232,107,684	7,010,023	△1,545,069,441	901,001,540	450,715,859
売買益	257,544,457	232,773,292	207,043,915	7,112,637	904,328,043	453,583,135
売買損	△ 1,598,249	△ 665,608	△ 200,033,892	△1,552,182,078	△ 3,326,503	△ 2,867,276
(C) 信託報酬等	△ 19,705,077	△ 20,383,898	△ 20,225,594	△ 19,729,823	△ 17,183,635	△ 18,603,873
(D) 当期損益金(A+B+C)	236,240,397	211,722,462	△ 13,216,006	△1,564,802,334	883,817,199	432,110,787
(E) 前期繰越損益金	△ 999,094,042	△ 777,739,958	△ 580,560,770	△ 606,998,562	△2,178,866,948	△1,310,177,077
(F) 追加信託差損益金	△ 366,340,556	△ 364,484,284	△ 361,769,886	△ 358,522,949	△ 357,135,277	△ 356,478,241
(配当等相当額)	(33,481,088)	(33,430,762)	(33,304,651)	(33,120,793)	(33,110,146)	(33,183,333)
(売買損益相当額)	(△ 399,821,644)	(△ 397,915,046)	(△ 395,074,537)	(△ 391,643,742)	(△ 390,245,423)	(△ 389,661,574)
(G) 計(D+E+F)	△1,129,194,201	△ 930,501,780	△ 955,546,662	△2,530,323,845	△1,652,185,262	△1,234,544,531
(H) 収益分配金	△ 19,282,038	△ 19,177,080	△ 19,028,608	△ 18,851,611	△ 18,754,482	△ 18,706,376
次期繰越損益金(G+H)	△1,148,476,239	△ 949,678,860	△ 974,575,270	△2,549,175,456	△1,670,939,508	△1,253,250,907
追加信託差損益金	△ 366,340,556	△ 364,484,284	△ 361,769,886	△ 358,522,949	△ 357,135,277	△ 356,478,241
(配当等相当額)	(33,482,691)	(33,433,141)	(33,305,592)	(33,122,157)	(33,121,841)	(33,184,800)
(売買損益相当額)	(△ 399,823,247)	(△ 397,917,425)	(△ 395,075,478)	(△ 391,645,106)	(△ 390,257,118)	(△ 389,663,041)
分配準備積立金	737,102,576	739,750,411	718,078,991	697,127,509	747,768,408	747,560,457
繰越損益金	△1,519,238,259	△1,324,944,987	△1,330,884,375	△2,887,780,016	△2,061,572,639	△1,644,333,123

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 19,439,422,109円
 作成期中追加設定元本額 22,026,306円
 作成期中一部解約元本額 755,071,517円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9330円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,253,250,907円です。

③分配金の計算過程

項 目	2019年11月21日～ 2019年12月20日	2019年12月21日～ 2020年1月20日	2020年1月21日～ 2020年2月20日	2020年2月21日～ 2020年3月23日	2020年3月24日～ 2020年4月20日	2020年4月21日～ 2020年5月20日
費用控除後の配当等収益額	21,601,296円	25,967,542円	3,214,833円	4,704,498円	73,145,878円	20,562,864円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	33,482,691円	33,433,141円	33,305,592円	33,122,157円	33,121,841円	33,184,800円
分配準備積立金額	734,783,318円	732,959,949円	733,892,766円	711,274,622円	693,377,012円	745,703,969円
当ファンドの分配対象収益額	789,867,305円	792,360,632円	770,413,191円	749,101,277円	799,644,731円	799,451,633円
1万口当たり収益分配対象額	409円	413円	404円	397円	426円	427円
1万口当たり分配金額	10円	10円	10円	10円	10円	10円
収益分配金金額	19,282,038円	19,177,080円	19,028,608円	18,851,611円	18,754,482円	18,706,376円

○分配金のお知らせ

	第179期	第180期	第181期	第182期	第183期	第184期
1万口当たり分配金（税込み）	10円	10円	10円	10円	10円	10円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・2020年1月1日以降の分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド

《第18期》決算日2019年6月20日

[計算期間：2018年6月21日～2019年6月20日]

「三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド」は、6月20日に第18期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、長期的に安定した信託財産の成長をはかることを目標として運用を行います。ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により長期的にわが国の株式市場全体(TOPIX)の動きを上回る運用成果をめざします。株式への投資にあたっては、運用チームによる会社訪問も含め、自ら徹底的に企業分析を行います。 銘柄選定は、主に以下の観点で行います。 ①オーナーの持ち分としての株主価値の見極め。 ②株主価値を分析する尺度としては、主に企業が事業から継続してキャッシュを生み出す能力を評価。 ③株主価値と株価との関係がバーゲン(株主価値>株価)と判断される銘柄に投資。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
14期(2015年6月22日)	18,316	32.6	1,648.61	29.9	98.6	—	41,477
15期(2016年6月20日)	14,735	△19.6	1,279.19	△22.4	98.5	—	31,732
16期(2017年6月20日)	18,525	25.7	1,617.25	26.4	98.1	—	34,818
17期(2018年6月20日)	22,019	18.9	1,752.75	8.4	98.1	—	36,701
18期(2019年6月20日)	19,301	△12.3	1,559.90	△11.0	98.4	—	32,406

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
	円	騰 落 率 %	(TOPIX)	騰 落 率 %		
(期 首) 2018年6月20日	22,019	—	1,752.75	—	98.1	—
6月末	21,887	△ 0.6	1,730.89	△ 1.2	98.2	—
7月末	21,957	△ 0.3	1,753.29	0.0	98.2	—
8月末	21,801	△ 1.0	1,735.35	△ 1.0	98.2	—
9月末	22,806	3.6	1,817.25	3.7	98.0	—
10月末	19,878	△ 9.7	1,646.12	△ 6.1	98.4	—
11月末	19,934	△ 9.5	1,667.45	△ 4.9	98.4	—
12月末	17,399	△21.0	1,494.09	△14.8	97.0	—
2019年1月末	18,380	△16.5	1,567.49	△10.6	98.2	—
2月末	19,069	△13.4	1,607.66	△ 8.3	98.4	—
3月末	19,348	△12.1	1,591.64	△ 9.2	98.1	—
4月末	20,100	△ 8.7	1,617.93	△ 7.7	98.1	—
5月末	18,492	△16.0	1,512.28	△13.7	98.2	—
(期 末) 2019年6月20日	19,301	△12.3	1,559.90	△11.0	98.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

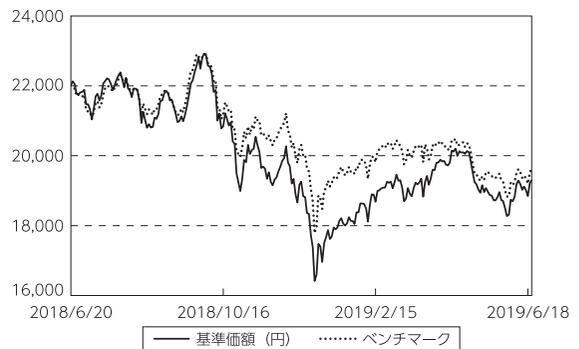
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ12.3%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(－11.0%)を1.3%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2018年9月下旬にかけては、米中貿易摩擦の深刻化などが懸念されたものの、自民党総裁選における安倍首相の再選期待や為替が円安・米ドル高に推移したことなどから国内株式市況は強含んで推移しました。
- ・10月上旬から12月下旬にかけては、米国の長短金利差が縮小し景気減速懸念が強まったことや米中関係の悪化が懸念されたことなどに加えて、マティス米国防長官の辞意表明や予算失効に伴う米政府機関の一部閉鎖など、米国の政治不安が拡大したことなどをを受けて、国内株式市況は下落しました。
- ・2019年1月上旬から4月中旬にかけては、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が金融引き締めを急がない姿勢を示し、利上げ観測が後退したことや米中間の通商交渉が進展するとの期待が高まったことなどから、国内企業の業績改善が期待され国内株式市況は上昇しました。
- ・4月下旬から期末にかけては、一時は楽観視されていた米中通商交渉において再度先行き不透明感が台頭し、米中貿易問題が深刻化すれば日本企業の業績不安が高まることなどから、国内株式市況は軟調に推移しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・個別銘柄の選別においては競争力の有無や収益向上への取り組みなどを重視し、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね79～90銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较などを勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。がん領域をはじめとした新薬の開発が期待される「第一三共」、炭素繊維やバッテリーセパレータなどの成長製品で強みを有する「東レ」などを新規に組み入れた一方、バリュエーション、業績動向などを勘案し、「ZOZO」、「SUMCO」を全株売却するなど銘柄の入れ替えを行いました。期首、期末の比

較では、35銘柄程度を新規に買い付け、34銘柄程度を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当期の運用成果は個別銘柄選択の結果として精密機器や情報・通信業をベンチマーク比概ねオーバーウェイトとしていたことなどがプラスに寄与し、業種配分効果はプラスとなりました。銘柄選択効果はZOZOや三井金属鉱業などがマイナスに影響し、トータルでベンチマークを下回りました。パフォーマンスに寄与、影響した銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・第一三共：がん領域をはじめとした新薬の開発に期待し期中よりベンチマーク比オーバーウェイト。がん領域のグローバル事業に豊富な経験とリソースを持つアストラゼネカ社と戦略的提携を締結したことなどが好感され、株価は上昇しプラスに寄与しました。
- ・日本ユニシス：企業のソフトウェア関連投資の拡大に加え、同社の収益性改善などによる業績拡大を期待して期首からベンチマーク比オーバーウェイト。各種デジタルトランスフォーメーション関連の投資拡大の恩恵などを受けた着実な業績拡大により株価は上昇し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・ZOZO：ファッション通販サイト「ZOZOTOWN」の成長を期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。センサー内蔵ボディースーツ「ZOZOSUIT」への期待が集まるなか、大量受注により配送時期が大幅に遅延したことを背景に、株価が下落しマイナスの影響となりました。なお、期中に全株売却しました。
- ・三井金属鉱業：キャリア付極薄電解銅箔「MicroThin」の主にスマートフォン向け需要の

拡大に期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。スマートフォン向け需要が低調に推移したことで銅箔事業や機能粉事業の販売量が減少し会社側が業績の下方修正したことなどを背景に株価が下落し、マイナスに影響しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・当面の国内株式市況は一進一退の展開を余儀なくされる可能性はありますが、中長期的には堅調に推移すると予想しています。米国が対中制裁関税を引き上げたことで、世界経済への不透明感が再び高まっています。今後も米中通商協議は継続すると考えますが、短期的に状況が打開されるかは不透明感が否めません。一方で中国は2020年が所得倍増計画の最終年、2021年が共産党創立100周年の節目の年になり、米国も2020年は大統領選挙が控えていることなどから、両国とも景気失速を避ける対策を実施すると考えます。また日本の内需については、賃金上昇、

雇用拡大により雇用者所得が増加基調にあることに加えて、2019年9月からのラグビーワールドカップ、2020年7月からの東京五輪を控えて、訪日外国人数とインバウンド消費の拡大が期待されます。また、2019年10月には消費税増税が予定されていますが、同時に景気対策が実施されると思われることから、景気、株式市況を下支えするものと考えます。

◎今後の運用方針

- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組み等を重視しています。増配や自社株買い等の株主還元への姿勢も大切な投資観点と考えますが、それ以上に各企業がどのような成長戦略や収益力向上への取り組みを行っているかが重要と考えています。引き続き、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年6月21日～2019年6月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 23 (23)	% 0.116 (0.116)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	23	0.116	
期中の平均基準価額は、19,969円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年6月21日～2019年6月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		10,975 (△ 874)	26,827,132 ()	11,860	25,786,151

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年6月21日～2019年6月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	52,613,284千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	33,421,492千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.57

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月21日～2019年6月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 26,827	百万円 8,250	% 30.8	百万円 25,786	百万円 4,666	% 18.1

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 262	百万円 —	百万円 689

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	39,250千円
うち利害関係人への支払額 (B)	9,763千円
(B) / (A)	24.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年6月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (2.7%)				
大成建設	—	28.3	114,049	
熊谷組	117.8	145.6	452,816	
五洋建設	937	541.4	280,445	
千代田化工建設	355.2	—	—	
食料品 (2.1%)				
ヤクルト本社	—	40.8	264,384	
アサヒグループホールディングス	64.8	—	—	
ニチレイ	—	156.1	414,133	
繊維製品 (1.8%)				
東レ	—	685.8	555,909	
パルプ・紙 (—%)				
王子ホールディングス	491	—	—	
化学 (9.9%)				
昭和電工	127.6	84.9	267,859	
信越化学工業	—	32.2	303,968	
東京応化工業	130.5	107	361,660	
宇部興産	108	129.5	281,662	
トリケミカル研究所	44.2	69.3	316,701	
資生堂	88.3	125.5	1,095,489	
ファンケル	—	173.6	518,890	
ポーラ・オルビスホールディングス	76.5	—	—	
医薬品 (6.5%)				
日本新薬	50	43.3	344,235	
エーザイ	—	26	167,388	
JCRファーマ	61.8	51.3	337,554	
第一三共	—	204.4	1,234,371	
ペプチドリーム	82	—	—	
石油・石炭製品 (—%)				
JXTGホールディングス	496.5	—	—	
ガラス・土石製品 (0.1%)				
東海カーボン	355.2	28.9	31,905	
非鉄金属 (1.4%)				
三井金属鉱業	112.8	61.6	156,772	
住友金属鉱山	—	97.1	302,466	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
古河電気工業	76.5	—	—	
フジクラ	235.5	—	—	
金属製品 (—%)				
SUMCO	269.8	—	—	
機械 (4.1%)				
日本製鋼所	98.1	—	—	
ツガミ	—	327.5	293,112	
FUJ I	—	100.7	128,593	
日特エンジニアリング	50	50	142,550	
SMC	8.3	—	—	
小松製作所	289.5	26.5	67,217	
クボタ	—	182	326,599	
ダイフク	—	60.8	360,544	
日本トムソン	185.4	—	—	
電気機器 (16.4%)				
日立製作所	637	176.4	700,308	
安川電機	—	133.8	458,265	
日本電産	55	33.7	483,426	
エレコム	—	92.1	325,573	
アンリツ	230.6	166.3	312,976	
ソニー	72.6	—	—	
TDK	37.3	18.6	146,568	
横河電機	147.2	159.7	338,244	
アドバンテスト	—	50	136,350	
キーエンス	10.9	9.6	615,168	
シスメックス	19.6	—	—	
ローム	59.9	27	188,730	
新光電気工業	—	307.6	284,837	
太陽誘電	169	96.6	183,346	
村田製作所	—	60.8	291,171	
日本ケミコン	20	—	—	
KOA	134.5	—	—	
小糸製作所	24.5	49.6	272,304	
SCREENホールディングス	35.4	—	—	
東京エレクトロン	35.3	32.6	483,947	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (9.5%)			
デンソー	31.4	58.7	262,565
いすゞ自動車	—	93.5	115,098
トヨタ自動車	201.2	195.2	1,315,648
アイシン精機	58.9	70	251,300
スズキ	148.2	119.7	618,011
ヤマハ発動機	54	—	—
豊田合成	—	132.2	264,928
シマノ	—	11.6	191,980
精密機器 (5.1%)			
テルモ	67.7	106.6	348,475
島津製作所	—	109.5	310,761
HOYA	—	46.3	375,168
朝日インテック	139	115	595,700
ニプロ	117.7	—	—
その他製品 (2.2%)			
ヤマハ	—	62.4	321,360
ビジョン	76.5	—	—
任天堂	17.5	10.1	389,456
陸運業 (5.3%)			
東海旅客鉄道	—	11.7	263,425
セイノーホールディングス	176.6	194.4	277,992
日立物流	136.4	103	351,230
丸和運輸機関	44.2	89.6	444,416
SGホールディングス	—	111.6	349,866
空運業 (0.4%)			
日本航空	—	35	122,115
情報・通信業 (11.9%)			
T I S	—	82.3	456,765
アイスタイル	146.2	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	—	56.9	405,128
ヤフー	—	1,116.5	356,163
日本ユニシス	215.9	166.7	639,294
KDDI	—	188.2	526,489
スクウェア・エニックス・ホールディングス	35.1	74.6	258,489
ソフトバンクグループ	124.6	108.2	1,137,723

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
卸売業 (2.9%)				
三菱商事	181.5	322.5	931,057	
小売業 (3.4%)				
Z O Z O	204.1	—	—	
パン・パシフィック・インターナショナルホ	—	39.7	275,121	
日本瓦斯	61.8	—	—	
丸井グループ	—	135.3	307,266	
ニトリホールディングス	11.7	—	—	
ファーストリテイリング	15	7.4	499,500	
銀行業 (4.8%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	950.5	1,359.1	689,471	
三井住友フィナンシャルグループ	196.2	158.5	598,337	
ふくおかフィナンシャルグループ	559	128.7	250,192	
証券・商品先物取引業 (0.9%)				
S B I ホールディングス	—	109.1	299,370	
保険業 (2.5%)				
ソニーフィナンシャルホールディングス	278.7	—	—	
第一生命ホールディングス	94.2	199.2	323,301	
東京海上ホールディングス	107.9	88.2	485,188	
T & Dホールディングス	196.2	—	—	
その他金融業 (—%)				
アイフル	1,066	—	—	
オリックス	236.5	—	—	
イー・ギャランティ	92.2	—	—	
不動産業 (2.4%)				
パーク24	122.7	122.7	304,909	
三井不動産	—	171.1	461,970	
東京建物	334.6	—	—	
サービス業 (3.7%)				
エムスリー	134.4	300.2	613,608	
アウトソーシング	264	448.3	572,479	
電通	69.7	—	—	
イオンファンタジー	36.3	—	—	
サイバーエージェント	30.4	—	—	
D. A. コンソーシアムホールディングス	178.6	—	—	
合 計	株数・金額	13,814	12,054	31,903,817
	銘柄数<比率>	80	81	<98.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 31,903,817	% 98.4
コール・ローン等、その他	502,562	1.6
投資信託財産総額	32,406,379	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年6月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	32,406,379,183
コール・ローン等	281,955,453
株式(評価額)	31,903,817,960
未収配当金	220,605,770
(B) 負債	6,268
未払解約金	5,680
未払利息	588
(C) 純資産総額(A-B)	32,406,372,915
元本	16,790,304,024
次期繰越損益金	15,616,068,891
(D) 受益権総口数	16,790,304,024口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,301円

<注記事項>

- ①期首元本額 16,668,347,974円
 期中追加設定元本額 1,738,583,579円
 期中一部解約元本額 1,616,627,529円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.9301円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 日本株アクティブオープン(確定拠出年金)	9,149,851,133円
三菱UFJ 日本株アクティブオープン	3,846,897,125円
三菱UFJ バランスインカムオープン(毎月決算型)	2,768,735,899円
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	748,804,340円
三菱UFJ 日本株アクティブファンドVA(適格機関投資家限定)	276,015,527円
合計	16,790,304,024円

○損益の状況

(2018年6月21日～2019年6月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	625,282,919
受取配当金	625,384,190
受取利息	756
その他収益金	201,506
支払利息	△ 303,533
(B) 有価証券売買損益	△ 5,128,871,034
売買益	2,614,184,936
売買損	△ 7,743,055,970
(C) 保管費用等	△ 6,296
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 4,503,594,411
(E) 前期繰越損益金	20,033,419,494
(F) 追加信託差損益金	1,705,761,782
(G) 解約差損益金	△ 1,619,517,974
(H) 計(D+E+F+G)	15,616,068,891
次期繰越損益金(H)	15,616,068,891

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

《第20期》決算日2019年12月16日

[計算期間：2018年12月18日～2019年12月16日]

「三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド」は、12月16日に第20期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>FTSE世界国債インデックス（除く日本・円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p> <p>運用にあたっては、各国のマクロ分析や金利予測に基づいて、カントリーアロケーション、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選択でアクティブに超過収益の獲得をめざします。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。</p> <p>組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。</p> <p>公社債の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p> <p>（ファンドにおいてわが国を除く世界主要国の公社債とは、国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債（複数国が協調して設立した国際的な組織が発行する債券）、社債等を指します。）</p>
主要運用対象	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE世界国債インデックス (除く日本・円ベース)		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	期騰落	率	期騰落	率			
	円	%		%	%	%	百万円
16期(2015年12月15日)	29,974	△1.8	465.14	△3.0	97.6	—	54,634
17期(2016年12月15日)	28,595	△4.6	438.85	△5.7	97.6	—	45,623
18期(2017年12月15日)	29,913	4.6	462.75	5.4	97.5	—	44,779
19期(2018年12月17日)	29,150	△2.6	453.56	△2.0	96.4	—	45,158
20期(2019年12月16日)	30,690	5.3	472.22	4.1	95.6	—	44,475

(注) FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		FTSE世界国債インデックス (除く日本・円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2018年12月17日	円 29,150	% —	453.56	% —	% 96.4	% —
12月末	28,862	△1.0	447.21	△1.4	97.7	—
2019年1月末	28,753	△1.4	447.56	△1.3	98.4	—
2月末	29,169	0.1	452.77	△0.2	98.4	—
3月末	29,572	1.4	456.98	0.8	98.0	—
4月末	29,512	1.2	456.10	0.6	98.3	—
5月末	29,322	0.6	455.64	0.5	98.3	—
6月末	29,759	2.1	459.55	1.3	98.2	—
7月末	29,874	2.5	460.69	1.6	94.4	—
8月末	30,081	3.2	464.28	2.4	97.6	—
9月末	30,283	3.9	467.48	3.1	98.6	—
10月末	30,571	4.9	470.06	3.6	97.7	—
11月末	30,549	4.8	470.90	3.8	98.3	—
(期 末) 2019年12月16日	30,690	5.3	472.22	4.1	95.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

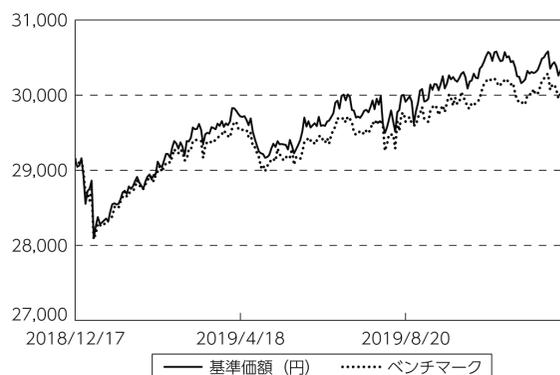
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ5.3%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(4.1%)を1.2%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

欧米金利が低下したことや債券利子収入を享受したこと、英ポンドやメキシコペソが対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

米ドルやユーロが対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

● 投資環境について

◎ 海外債券市況

- ・ 欧米長期金利は低下しました。
- ・ 期首から2019年8月下旬にかけて、米中貿易摩擦に対する長期化懸念や英国の欧州連合（EU）離脱への不透明感、欧州中央銀行（ECB）による金融緩和観測の高まりなどから、欧米長期金利は低下しました。その後、米中貿易摩擦や英国のEUからの合意なき離脱に対する懸念が後退し、投資家のリスクセンチメントが改善したことなどから欧米長期金利は上昇しました。結果、期を通じてみると、欧米長期金利は低下しました。

◎ 為替市況

- ・ 米ドル・ユーロは対円で下落しました。
- ・ 期首から2019年8月下旬にかけては、米中貿易摩擦に対する長期化懸念や英国のEU離脱への不透明感などにより、投資家のリスクセンチメントが悪化したことなどを受けて、米ドル・ユーロは対円で下落しました。その後、米中貿易摩擦や英国のEUからの合意なき離脱に対する懸念が後退したことなどを背景に、投資家のリスクセンチメントが改善したことなどから米ドル・ユーロは上昇しました。期を通じてみると、米ドル・ユーロは対円で下落しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ 中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。
- ・ わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期を通じて債券の組入比率は高位を維持しました。
- ・ 債券デュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、米国の債券デュレーションはベンチマーク比中立で維持、欧州はECBによる緩和的な金融政策の更なる継続を見込み、期を通じて同中立から長めでコントロールしました。
- ・ 欧州においては、期を通じてスペインをベンチマーク比オーバーウェイトで維持、イタリア、ベルギーは同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。フランスは期を通じて同アンダーウェイトで維持し、ドイツ、オランダは同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。
- ・ カントリーアロケーション戦略（通貨配分）では、景気の相対感等に着目し通貨配分をコントロールしました。米ドルは期首から2019年4月にかけてベンチマーク比中立からアンダーウェイトでコントロールし、その後12月上旬まで同中立からオーバーウェイトでコントロール、12月中旬に同アンダーウェイトに変更しました。ユーロは期首から4月下旬まで同オーバーウェイトとし、その後は同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。英ポンドは期首から10月まで同中立からアンダーウェイトでコントロールし、11月上旬から同オーバーウェイトに変更しました。カナダドル、メキシコペソ、ノルウェークローネは期を通じて同中立からオーバーウェイト、豪ドル、南アフリカランドは期を通じて同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
(プラス要因)

- ・金利低下局面で、欧州のデュレーションをベンチマーク比長めで維持したことなどがプラス要因となりました。
- ・スペイン、イタリアをベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことなどがプラス要因となりました。

(マイナス要因)

- ・ノルウェークローネをベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことなどがマイナス要因となりました。

○今後の運用方針

- ・金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年12月18日～2019年12月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 6	% 0.020	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(6)	(0.020)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	6	0.020	
期中の平均基準価額は、29,658円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月18日～2019年12月16日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 21,973	百万円 3,631	% 16.5	百万円 24,925	百万円 3,926	% 15.8

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年12月16日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 162,600	千アメリカドル 173,060	千円 18,938,002	% 42.6	% —	% 19.1	% 16.1	% 7.3
カナダ	千カナダドル 9,800	千カナダドル 9,967	827,671	1.9	—	1.9	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 255,000	千メキシコペソ 259,479	1,492,009	3.4	—	3.1	0.3	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	10,500	11,162	1,358,925	3.1	—	2.2	—	0.8
イタリア	30,000	33,880	4,124,622	9.3	—	2.6	6.7	—
フランス	23,000	25,201	3,068,056	6.9	—	2.7	2.8	1.4
オランダ	1,000	1,080	131,510	0.3	—	0.3	—	—
スペイン	34,000	41,455	5,046,776	11.3	—	11.3	—	—
ベルギー	7,500	8,467	1,030,810	2.3	—	2.3	—	—
アイルランド	10,500	11,814	1,438,273	3.2	—	3.2	—	—
イギリス	千イギリスポンド 17,100	千イギリスポンド 22,574	3,298,878	7.4	—	7.4	—	—
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 11,000	千スウェーデンクローネ 12,253	142,880	0.3	—	0.2	0.1	0.1
ノルウェー	千ノルウェークローネ 4,000	千ノルウェークローネ 4,089	49,528	0.1	—	0.1	—	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 8,000	千ポーランドズロチ 8,726	248,003	0.6	—	0.3	0.2	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 10,600	千オーストラリアドル 11,580	871,669	2.0	—	2.0	—	—
シンガポール	千シンガポールドル 1,700	千シンガポールドル 1,906	154,092	0.3	—	0.3	—	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 10,500	千マレーシアリンギット 10,951	289,230	0.7	—	0.5	0.2	—
南アフリカ	千南アフリカランド 1,000	千南アフリカランド 840	6,333	0.0	—	0.0	—	—
合 計	—	—	42,517,277	95.6	—	59.6	26.4	9.6

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄		当 期 末					償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
国債証券	1.625 T-NOTE 260215	1.625	8,000	7,953	870,310	2026/2/15	
	1.75 T-NOTE 230515	1.75	14,000	14,054	1,538,004	2023/5/15	
	2 T-NOTE 221031	2.0	20,000	20,212	2,211,853	2022/10/31	
	2 T-NOTE 250815	2.0	17,000	17,258	1,888,650	2025/8/15	
	2.25 T-NOTE 210430	2.25	17,000	17,137	1,875,352	2021/4/30	
	2.5 T-NOTE 210131	2.5	7,500	7,570	828,387	2021/1/31	
	2.625 T-NOTE 290215	2.625	16,100	17,204	1,882,673	2029/2/15	
	2.75 T-NOTE 240215	2.75	26,000	27,135	2,969,434	2024/2/15	
	2.875 T-BOND 490515	2.875	6,000	6,806	744,807	2049/5/15	
	3.125 T-BOND 430215	3.125	4,000	4,646	508,473	2043/2/15	
	3.125 T-BOND 440815	3.125	2,000	2,333	255,399	2044/8/15	
	3.875 T-BOND 400815	3.875	7,000	9,009	985,938	2040/8/15	
	4.5 T-BOND 360215	4.5	4,000	5,390	589,930	2036/2/15	
	4.75 T-BOND 410215	4.75	5,000	7,199	787,810	2041/2/15	
特殊債券	1.625 BK NEDERLAN 210419	1.625	5,000	4,989	546,000	2021/4/19	
普通社債券	3.875 COOPERATIEV 220208	3.875	4,000	4,157	454,975	2022/2/8	
小 計					18,938,002		
カナダ			千カナダドル	千カナダドル			
国債証券	1.5 CAN GOVT 260601	1.5	6,300	6,263	520,102	2026/6/1	
	2.25 CAN GOVT 290601	2.25	3,500	3,703	307,569	2029/6/1	
小 計					827,671		
メキシコ			千メキシコペソ	千メキシコペソ			
国債証券	10 MEXICAN BONOS 241205	10.0	10,000	11,391	65,499	2024/12/5	
	5.75 MEXICAN BONO 260305	5.75	100,000	95,038	546,468	2026/3/5	
	6.5 MEXICAN BONOS 220609	6.5	10,000	9,959	57,269	2022/6/9	
	7.5 MEXICAN BONOS 270603	7.5	110,000	114,466	658,179	2027/6/3	
	8.5 MEXICAN BONOS 381118	8.5	25,000	28,624	164,592	2038/11/18	
小 計					1,492,009		
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
ドイツ	国債証券	0 SCHATS 200612	—	3,000	3,009	366,393	2020/6/12
		0.25 BUND 280815	0.25	6,500	6,856	834,711	2028/8/15
		1.25 BUND 480815	1.25	1,000	1,296	157,820	2048/8/15
イタリア	国債証券	0.95 ITALY GOVT 230301	0.95	3,000	3,074	374,309	2023/3/1
		1.75 ITALY GOVT 240701	1.75	4,000	4,230	515,050	2024/7/1
		1.85 ITALY GOVT 240515	1.85	16,000	17,006	2,070,394	2024/5/15
		3.85 ITALY GOVT 490901	3.85	3,000	3,985	485,156	2049/9/1
		4.75 ITALY GOVT 280901	4.75	2,000	2,613	318,170	2028/9/1
5 ITALY GOVT 400901	5.0	2,000	2,969	361,541	2040/9/1		
フランス	国債証券	0 O. A. T 230325	—	10,000	10,193	1,240,934	2023/3/25
		1.25 O. A. T 360525	1.25	4,000	4,560	555,247	2036/5/25
		2 O. A. T 480525	2.0	4,000	5,310	646,557	2048/5/25
	普通社債券	2.25 BNP PARIBAS 210113	2.25	5,000	5,136	625,316	2021/1/13
オランダ	国債証券	0.75 NETH GOVT 270715	0.75	1,000	1,080	131,510	2027/7/15
スペイン	国債証券	1.95 SPAIN GOVT 260430	1.95	18,000	20,142	2,452,135	2026/4/30

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
スペイン	国債証券	2.35 SPAIN GOVT 330730	2.35	9,000	10,950	1,333,139	2033/7/30
		4.9 SPAIN GOVT 400730	4.9	2,000	3,456	420,744	2040/7/30
		5.9 SPAIN GOVT 260730	5.9	5,000	6,906	840,756	2026/7/30
ベルギー	国債証券	0.9 BEL GOVT 290622	0.9	5,800	6,309	768,146	2029/6/22
		1.6 BEL GOVT 470622	1.6	700	854	103,998	2047/6/22
		4.5 BEL GOVT 260328	4.5	1,000	1,303	158,665	2026/3/28
アイルランド	国債証券	1 IRISH GOVT 260515	1.0	5,000	5,394	656,705	2026/5/15
		1.1 IRISH GOVT 290515	1.1	3,500	3,863	470,360	2029/5/15
		2 IRISH GOVT 450218	2.0	1,000	1,313	159,886	2045/2/18
		2.4 IRISH GOVT 300515	2.4	1,000	1,242	151,321	2030/5/15
小 計						16,198,976	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	0.875 GILT 291022	0.875	7,100	7,159	1,046,238	2029/10/22
		1.75 GILT 490122	1.75	500	556	81,324	2049/1/22
		4.25 GILT 320607	4.25	4,500	6,256	914,306	2032/6/7
		4.25 GILT 551207	4.25	3,000	5,678	829,842	2055/12/7
		6 GILT 281207	6.0	2,000	2,923	427,167	2028/12/7
		小 計					
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
	国債証券	1 SWD GOVT 261112	1.0	4,000	4,311	50,271	2026/11/12
		1.5 SWD GOVT 231113	1.5	4,000	4,279	49,903	2023/11/13
		3.5 SWD GOVT 390330	3.5	1,000	1,560	18,194	2039/3/30
		5 SWD GOVT 201201	5.0	2,000	2,102	24,511	2020/12/1
		小 計					
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	1.75 NORWE GOVT 250313	1.75	4,000	4,089	49,528	2025/3/13
小 計						49,528	
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券	3.25 POLAND 250725	3.25	4,500	4,831	137,323	2025/7/25
		5.75 POLAND 220923	5.75	3,500	3,894	110,680	2022/9/23
小 計						248,003	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	2.25 AUST GOVT 280521	2.25	8,000	8,669	652,532	2028/5/21
		2.75 AUST GOVT 271121	2.75	2,600	2,911	219,137	2027/11/21
小 計						871,669	
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券	2.75 SINGAPORGV 460301	2.75	100	112	9,087	2046/3/1
		3.5 SINGAPORGV 270301	3.5	1,600	1,794	145,005	2027/3/1
小 計						154,092	
マレーシア				千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
	国債証券	3.882 MALAYSIAGOV 220310	3.882	3,000	3,053	80,648	2022/3/10
		3.885 MALAYSIAGOV 290815	3.885	3,000	3,106	82,039	2029/8/15
		3.9 MALAYSIAGOV 261130	3.9	3,000	3,097	81,795	2026/11/30
		4.935 MALAYSIAGOV 430930	4.935	1,500	1,694	44,746	2043/9/30
小 計						289,230	

銘柄	当 期 末				
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
南アフリカ 国債証券 7 SOUTH AFRICA 310228	%	千南アフリカランド	千南アフリカランド	千円	
小 計	7.0	1,000	840	6,333	2031/2/28
合 計				6,333	
				42,517,277	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2019年12月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 42,517,277	% 89.0
コール・ローン等、その他	5,228,357	11.0
投資信託財産総額	47,745,634	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（44,303,366千円）の投資信託財産総額（47,745,634千円）に対する比率は92.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=109.43円	1 カナダドル=83.04円	1 メキシコペソ=5.75円	1 ユーロ=121.74円
1 イギリスポンド=146.13円	1 スウェーデンクローネ=11.66円	1 ノルウェークローネ=12.11円	1 ポーランドズロチ=28.42円
1 オーストラリアドル=75.27円	1 シンガポールドル=80.81円	1 マレーシアリングット=26.41円	1 南アフリカランド=7.54円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年12月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	55,027,421,589
コール・ローン等	506,707,843
公社債(評価額)	42,517,277,962
未収入金	11,696,133,688
未収利息	284,587,113
前払費用	22,714,983
(B) 負債	10,551,945,140
未払金	10,370,092,125
未払解約金	181,852,500
未払利息	515
(C) 純資産総額(A-B)	44,475,476,449
元本	14,491,789,760
次期繰越損益金	29,983,686,689
(D) 受益権総口数	14,491,789,760口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,690円

<注記事項>

- ①期首元本額 15,492,160,023円
 期中追加設定元本額 1,174,657,581円
 期中一部解約元本額 2,175,027,844円
 また、1口当たり純資産額は、期末3,0690円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ バランスインカムオープン(毎月決算型)	4,151,685,502円
三菱UFJ 海外債券オープン	4,025,843,280円
三菱UFJ 海外債券オープン(3ヵ月決算型)	3,650,372,568円
三菱UFJ 国際 海外債券オープン(適格機関投資家限定)	1,401,212,145円
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	500,676,741円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA(適格機関投資家限定)	327,809,756円
三菱UFJ 海外債券オープンVA(適格機関投資家限定)	78,585,835円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA(適格機関投資家限定)	76,107,756円
三菱UFJ ライフプラン 50	49,426,182円
三菱UFJ ライフプラン 50VA(適格機関投資家限定)	27,229,571円
三菱UFJ ライフプラン 25	24,782,961円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	24,190,859円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	19,682,674円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型	15,035,112円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	14,131,262円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 40型	12,822,030円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	12,362,795円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	11,280,028円
三菱UFJ ライフプラン 75	11,160,598円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	11,135,907円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	8,112,654円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	7,691,608円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 20型	6,749,528円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	6,070,918円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	4,892,948円

○損益の状況 (2018年12月18日~2019年12月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,020,555,630
受取利息	1,021,434,948
支払利息	△ 879,318
(B) 有価証券売買損益	1,147,026,209
売買益	3,348,983,615
売買損	△ 2,201,957,406
(C) 保管費用等	△ 8,660,032
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,158,921,807
(E) 前期繰越損益金	29,666,748,227
(F) 追加信託差損益金	2,325,271,598
(G) 解約差損益金	△ 4,167,254,943
(H) 計(D+E+F+G)	29,983,686,689
次期繰越損益金(H)	29,983,686,689

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ ライフ・バランスファンド (積極型)	3,996,467円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (成長型)	3,657,894円
三菱UFJ グローバルバランスVA	1,804,095円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	1,252,759円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	1,024,804円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020	936,541円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	65,982円
合計	14,491,789,760円